

平成23年度
公務員人件費

(政府案)

平成22年12月
財務省主計局

公務員人件費

国・地方を通じて、給与・定員両面から取組を推進



国・地方合わせた公務部門全体で▲4千億円程度の削減(純計ベース)

公務部門(国+地方)の人件費(純計)

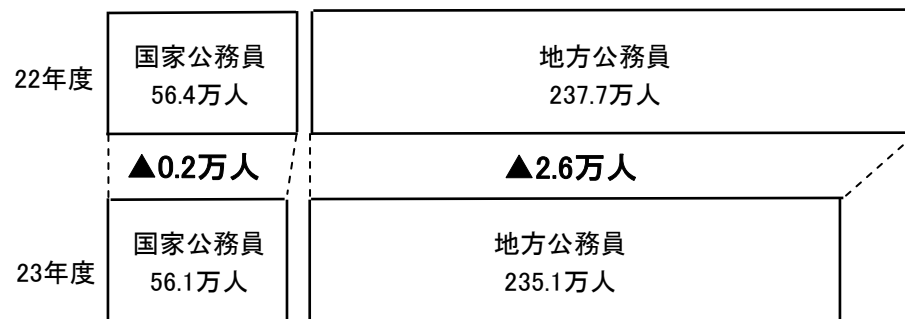
	22年度	23年度	増減
公務部門の人件費	27.6兆円	27.2兆円	▲0.4兆円
国が負担する人件費	7.6兆円	7.5兆円	▲0.03兆円
地方公務員の人件費 (地方財政計画)	21.7兆円	21.3兆円 (地方財政収支見通し)	▲0.4兆円

(注1) 公務部門の人件費は、国が負担する人件費と地方公務員の人件費の合計から重複分を除いた純計。

(注2) 地方公務員の人件費は、地方財政計画または地方財政収支見通しにおける給与関係経費。

○ 公務員の人数

- ・ 国家公務員の定員は▲2,480人(▲0.4%)
(行政機関▲1,300人、自衛官▲1,217人、裁判所45人)
- ・ 地方公務員の定員は▲2.6万人(▲1.1%)。



(注1) 国家公務員は、年度末定員。ただし、自衛官については実員数で計算。

(注2) 地方公務員は、22年度は地方財政計画、23年度は地方財政収支見通しにおける給与関係経費計上の職員数。

(参考) 公務員の給与改定に関する取扱いについて(抄) 平成22年11月1日 閣議決定

- 1 一般職の職員の給与に関する法律の適用を受ける国家公務員の給与については、去る8月10日の人事院勧告どおり改定を行うものとする。
(略)
- 4 国家公務員の給与改定については、次期通常国会に、自律的労使関係制度を措置するための法案を提出し、交渉を通じた給与改定の実現を図る。なお、その実現までの間においても、人件費を削減するための措置について検討し、必要な法案を次期通常国会から、順次、提出する。